

労働力調査(速報)

平成20年4月分

結果の概要

(就業者)

- ・就業者数は6429万人。前年同月に比べ15万人の減少。3か月連続の減少
- ・就業者のうち、雇用人数は前年同月に比べ8万人の減少。3か月連続の減少
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「医療、福祉」、運輸業、製造業などが増加、建設業、「卸売・小売業」などが減少

原数値	実数 (万人) %	対前年同月増減 (万人・ポイント)	
		4月	3月
就業者	6429	-15	-15
雇用人	5536	-8	-8
自営業主・家族従業者	859	-10	-15
(主な産業別就業者)			
農林業	272	8	5
建設業	528	-49	-20
製造業	1160	3	-6
運輸業	330	19	14
卸売・小売業	1116	-11	-2
飲食店、宿泊業	328	-2	5
医療、福祉	614	23	-2
サービス業	936	-8	-16
完全失業者	275	7	-13
男	158	-2	-12
女	117	8	0
(求職理由別)			
定年等	35	3	-1
勤め先都合	61	3	-6
自己都合	95	-2	-9
学卒未就職	13	-4	-4
新たに収入が必要	39	1	5
その他	29	5	0
完全失業率	4.1	0.1	-0.1
男	4.0	-0.1	-0.3
女	4.2	0.3	0.0

(完全失業者)

- ・完全失業者数は275万人。前年同月に比べ7万人の増加。29か月ぶりの増加
- ・求職理由別にみると、前年同月に比べ「勤め先都合」が3万人の増加、「自己都合」が2万人の減少

(完全失業率)

- ・完全失業率(季節調整値)は4.0%と、前月に比べ0.2ポイントの上昇
- ・男性は4.0%と、前月に比べ0.2ポイントの上昇
- ・女性は3.9%と、前月と同率

季節調整値	実数 (万人) %	対前月増減 (万人・ポイント)	
		4月	3月
就業者	6419	13	4
雇用人	5523	5	7
完全失業者	265	10	-7
男	155	7	-9
女	109	2	1
完全失業率	4.0	0.2	-0.1
男	4.0	0.2	-0.2
女	3.9	0.0	0.1

図1 就業者の対前年同月増減の推移

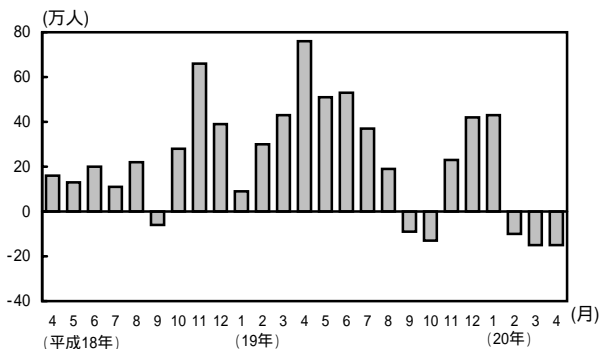
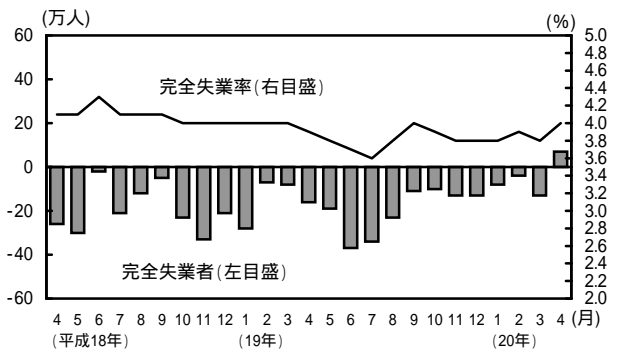


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は8万人(0.1%)減少、非労働力人口は16万人(0.4%)増加

表1 就業状態別人口

(万人, %)

平成20年 4月	原 数 値						季節調整値					
	男女計		男		女		男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	対前月 増減	対前月 増減率	対前月 増減	対前月 増減率	対前月 増減	対前月 増減率
労働力人口	6704	-8	3908	-17	2796	8	24	0.4	13	0.3	11	0.4
就業者	6429	-15	3750	-15	2679	0	13	0.2	5	0.1	8	0.3
完全失業者	275	7	158	-2	117	8	10	3.9	7	4.7	2	1.9
非労働力人口	4335	16	1430	19	2905	-3	-19	-0.4	-10	-0.7	-9	-0.3
労働力人口比率	60.7	-0.1	73.2	-0.3	49.0	0.1	-	-	-	-	-	-
就業率	58.2	-0.2	70.2	-0.3	47.0	0.0	-	-	-	-	-	-
うち15～64歳	71.0	0.0	81.8	-0.3	60.1	0.4	-	-	-	-	-	-

就業者の動向

1 従業上の地位

- ・就業者数は6429万人。前年同月に比べ15万人(0.2%)減少。3か月連続の減少
- ・男性は15万人の減少、女性は前年同月と同数
- ・雇用者数は5536万人。前年同月に比べ8万人(0.1%)減少。3か月連続の減少
- ・自営業主・家族従業者数は859万人。前年同月に比べ10万人の減少

表2 従業上の地位別就業者

(万人)

平成20年 4月	実 数	対前年 同月増減
就業者	6429	-15
男	3750	-15
女	2679	0
雇用者	5536	-8
うち非農林業雇用者	5484	-9
自営業主・家族従業者	859	-10

図3 男女別就業者の対前年同月増減の推移

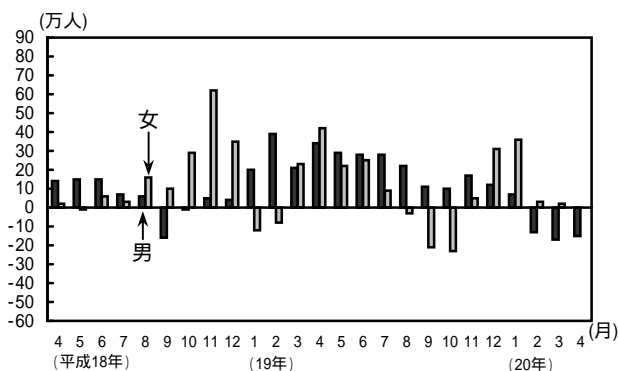
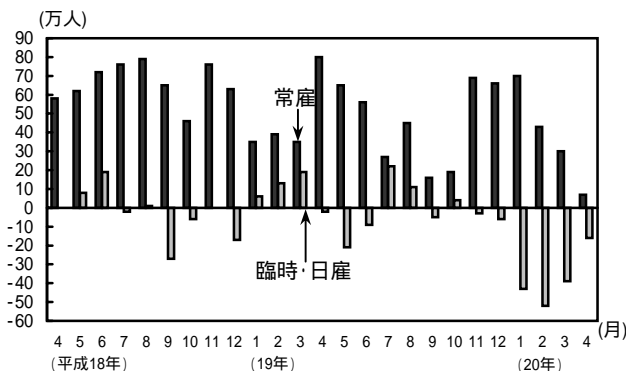


図4 非農林業雇用者の従業上の地位別対前年同月増減の推移



- ・非農林業雇用者数及び対前年同月増減

非農林業雇用者	5484万人と、9万人(0.2%)減少、3か月連続の減少
常雇	4761万人と、7万人(0.1%)増加、38か月連続の増加
臨時雇	614万人と、22万人(3.5%)減少、4か月連続の減少
日雇	109万人と、6万人(5.8%)増加、2か月連続の増加

2 従業者規模

企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減

1～29人規模	1679万人と、44万人(2.6%)減少、11か月連続の減少
30～499人規模	1879万人と、10万人(0.5%)減少、2か月ぶりの減少
500人以上規模	1400万人と、86万人(6.5%)増加、10か月連続の増加

注)日本郵政公社の従業者規模は、従来「官公」としていたが、平成19年10月1日に民営・分社化されたことに伴い、それぞれの企業の従業者数区分(500人以上)に含めたので、時系列比較には注意を要する。

3 産業

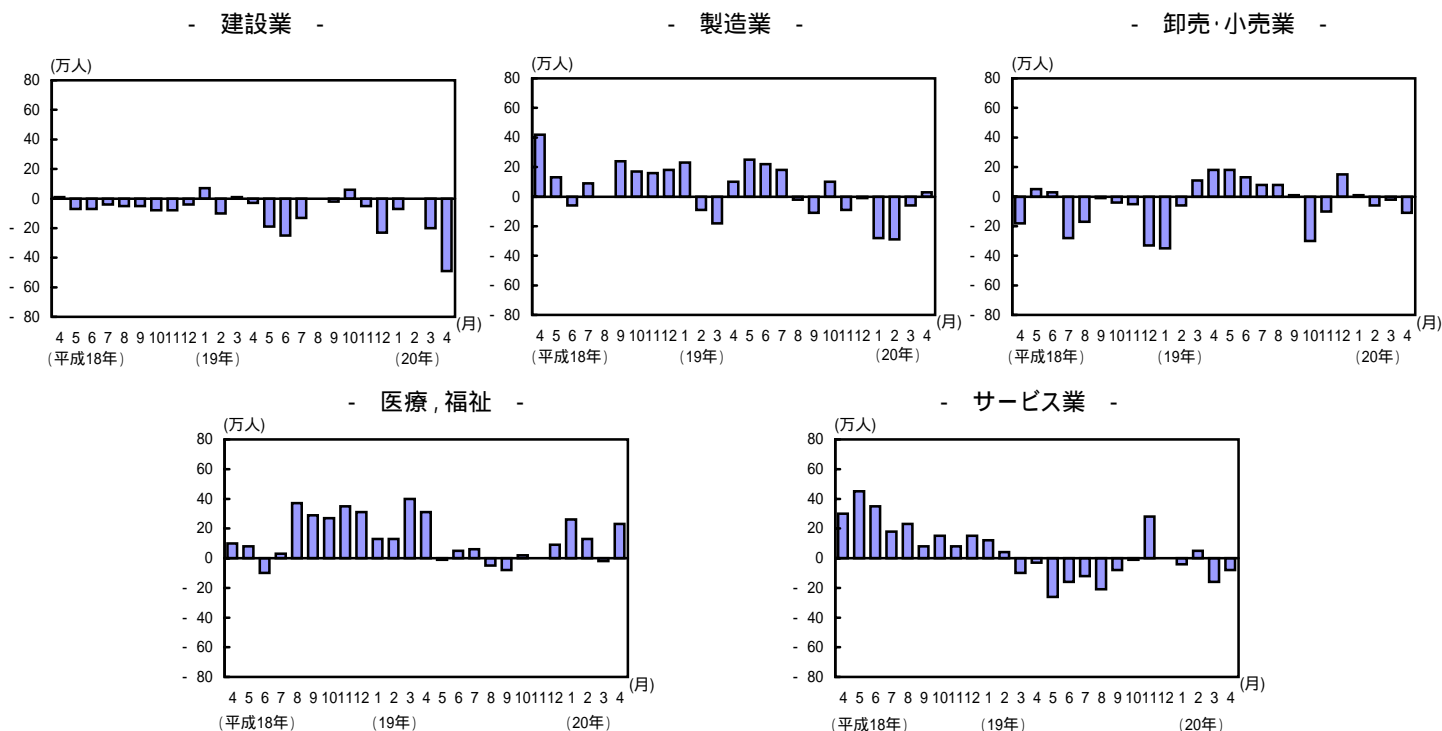
表3 主な産業別就業者・雇用人

(万人)

平成20年 4月		農林業	非農林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス事業	サービス業	公務
就業者	実数	272	6157	528	1160	196	330	1116	161	328	614	295	59	936	212
	対前年同月増減	8	-23	-49	3	0	19	-11	8	-2	23	15	-20	-8	-4
	対前年同月増減率(%)	3.0	-0.4	-8.5	0.3	0.0	6.1	-1.0	5.2	-0.6	3.9	5.4	-25.3	-0.8	-1.9
雇用人	実数	52	5484	424	1095	190	314	982	156	260	580	267	58	786	212
	対前年同月増減	2	-9	-45	9	1	22	-8	10	5	21	17	-21	-9	-4
	対前年同月増減率(%)	4.0	-0.2	-9.6	0.8	0.5	7.5	-0.8	6.8	2.0	3.8	6.8	-26.6	-1.1	-1.9

注)平成19年10月1日に、日本郵政公社が民営・分社化されたことに伴い、分類間の移動(情報通信業、複合サービス事業、金融・保険業、サービス業)があるので、時系列比較には注意を要する。

図5 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移



4 就業時間

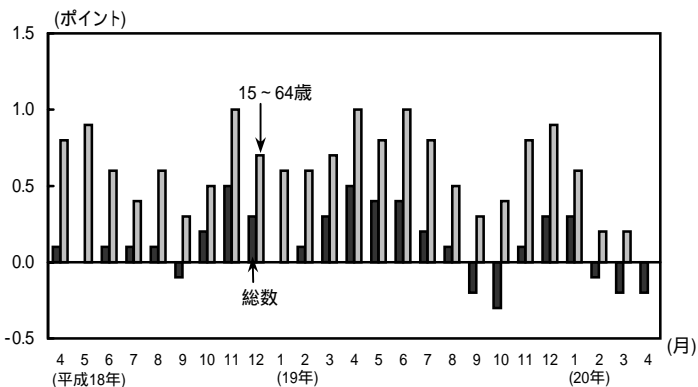
4月末1週間の就業時間階級別の従業者(就業者から休業者を除いた者)数及び対前年同月増減

- ・ 1～35時間未満 …………… 2180万人と、215万人(10.9%)増加
 - うち1～30時間未満 …………… 1465万人と、221万人(17.8%)増加
- ・ 35時間以上 …………… 4098万人と、250万人(5.7%)減少
 - うち49時間以上 …………… 1416万人と、79万人(5.3%)減少

注) 4月は年により月末1週間の祝日数及び曜日が変動するため、対前年同月増減をみる場合は注意を要する。

5 就業率

図6 就業率の対前年同月増減の推移



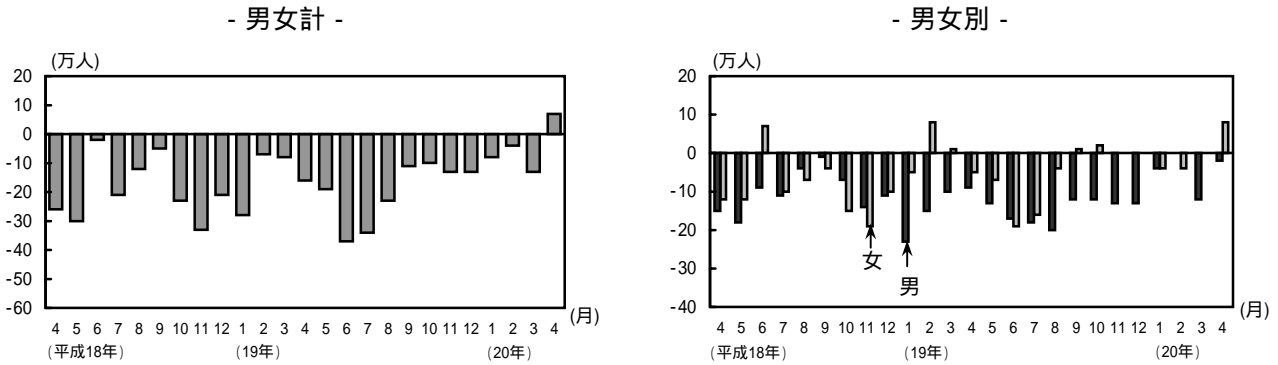
- ・ 就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は58.2%と、前年同月に比べ0.2ポイントの低下
- ・ 15～64歳の就業率は71.0%と、前年同月と同率

完全失業者の動向

1 完全失業者数及び対前年同月増減

- 完全失業者数は275万人。前年同月に比べ7万人(2.6%)増加。29か月ぶりの増加
- 男性は前年同月に比べ2万人の減少，女性は8万人の増加

図7 完全失業者の対前年同月増減の推移



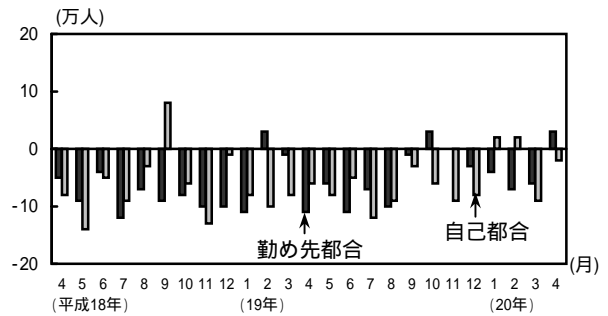
2 求職理由

- 完全失業者のうち、「勤め先都合」は61万人と，前年同月に比べ3万人の増加，「自己都合」は95万人と，2万人の減少

表4 求職理由別完全失業者

平成20年 4月	男女計	
	実数	対前年同月増減
完全失業者	275	7
定年等	35	3
勤め先都合	61	3
自己都合	95	-2
学卒未就職	13	-4
新たに収入が必要	39	1
その他	29	5

図8 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移

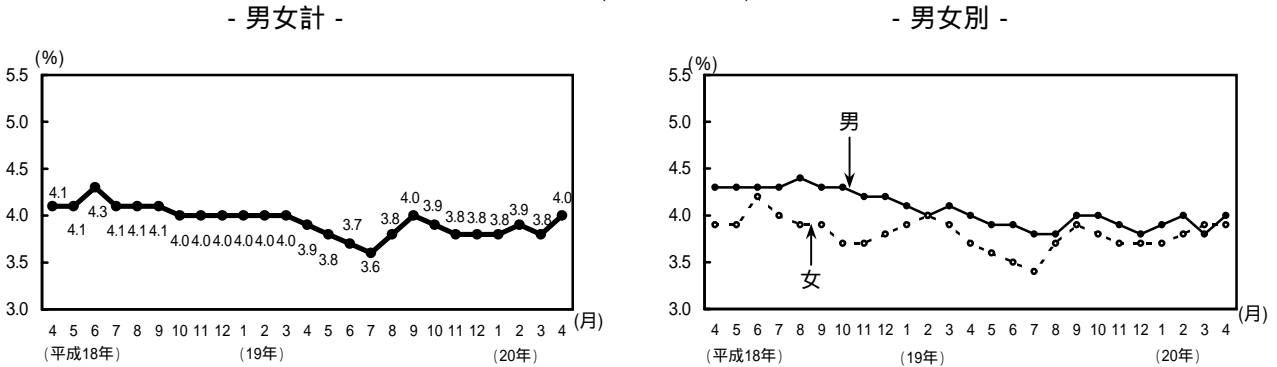


3 完全失業率

【季節調整値】

- 完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は4.0%と，前月に比べ0.2ポイントの上昇
- 男性は4.0%と，前月に比べ0.2ポイントの上昇，女性は3.9%と，前月と同率

図9 完全失業率(季節調整値)の推移



【原数値】

- 完全失業率は4.1%と，前年同月に比べ0.1ポイントの上昇
- 男性は4.0%と，前年同月に比べ0.1ポイントの低下，女性は4.2%と，0.3ポイントの上昇

4 年齢階級別

- ・男性は「15～24歳」及び「35～44歳」の各年齢階級で、完全失業者数及び完全失業率共に前年同月に比べ減少（低下）
- ・女性は「55～64歳」を除くすべての年齢階級で、完全失業者数及び完全失業率共に前年同月に比べ増加（上昇）

表5 年齢階級別完全失業者数及び完全失業率

平成20年 4月	男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(万人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(万人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
15～24歳	24	-3	7.6	-0.4	23	1	7.3	0.4
25～34歳	40	1	4.9	0.3	33	1	5.7	0.3
35～44歳	25	-4	2.9	-0.5	25	1	4.2	0.2
45～54歳	21	0	2.8	0.1	19	4	3.3	0.7
55～64歳	36	3	4.6	0.4	13	-1	2.5	-0.3
65歳以上	12	2	3.3	0.4	3	1	1.4	0.4
55～59歳	15	-2	3.3	-0.2	7	-2	2.2	-0.6
60～64歳	20	3	6.1	0.4	6	1	3.1	0.2

5 世帯主との続き柄別

表6 世帯主との続き柄別完全失業者数及び完全失業率

平成20年 4月	完全失業者		完全失業率		
	(万人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	
一般世帯	世帯主	68	2	2.6	0.1
	世帯主の配偶者	37	-1	2.6	0.0
	その他の家族	128	2	7.0	0.2
単身世帯	42	4	5.3	0.3	

- ・完全失業者のうち、「世帯主」は68万人と、前年同月に比べ2万人の増加

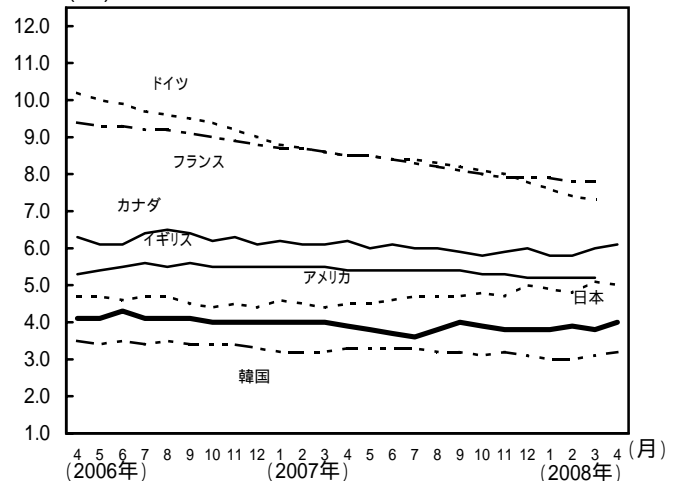
(参考) 主要国の失業率【季節調整値】

表7 主要国の失業率(季節調整値) (%)

	2008年		
	2月	3月	4月
日本	3.9	3.8	4.0
韓国	3.0	3.1	3.2
アメリカ	4.8	5.1	5.0
カナダ	5.8	6.0	6.1
イギリス	5.2	5.2	...
ドイツ	7.4	7.3	...
フランス	7.5
イタリア	6.0
ロシア (原数値)	6.6	6.4	6.6

注) フランス及びイタリアは四半期平均
 (: 1～3月期, : 4～6月期,
 : 7～9月期及び : 10～12月期)

図10 主要国の失業率(季節調整値)の推移 (%)



注) フランスはEU統計局の公表による月次の結果数値である。